

バイデン新政権誕生後の中東産油国と中国、アジア諸国との新たなオイル・マネーの動き、ペトロユアンの拡大

- The future Outlook of Oil Money Movement Between Middle East Oil Producing Countries and China & Other Asian Countries after the Establishment of Presidency of Joe Biden -



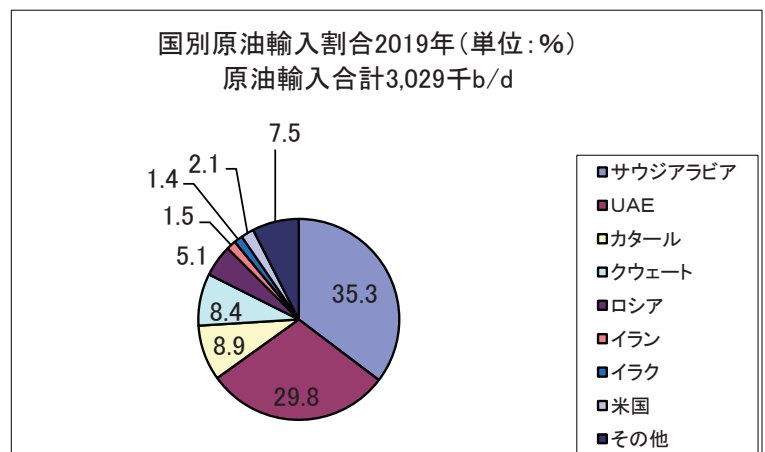
和光大学経済経営学部 教授 岩間 剛一

はじめに

米国の建国史上稀に見る迷走を重ねた後に、2021年1月20日にバイデン新政権が誕生した。トランプ前大統領は、シェール・ガス革命、シェール・オイル革命により、エネルギー大国としての復活を果たした米国のエネルギー覇権を背景に、中東の石油に依存する必要がなくなったとして、中東政策の自由度を増し、米国国民の25%を占めるキリスト教福音派の支持を固めるべく、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、第3次中東戦争によってイスラエルが占領したゴラン高原の主権を認め、中東イスラム教諸国の反発をよそに、親イスラエル政策を行ってきた。さらに、オバマ大統領が中心となって実現した、イランとの核合意からも、2018年5月に離脱し、イラン敵視政策を強め、かねてからイランと敵対関係にあるサウジアラビアをはじめとした湾岸産油国と親密な関係を築き、イスラエルとUAE（アラブ首長国連邦）、バーレーンとの歴史的な国交樹立を仲介し、2020年11月にバイデン新大統領が勝利宣言を行ってからも、異例ともいえる中東外交を繰り広げ、ポンペオ国務長官がゴラン高原とユダヤ人入植地を訪問している。こうした中東外交は、キリスト教保守派、ユダヤ人口ビーに対するトランプ大統領のレガシー（大統領としての政治的な遺産）づくりに邁進したとみることができる。また、米国の中東産油国の地政学リスクへの関心が低下したこと

から、中東の安全保障に多額の軍事費を支出し、米軍兵士の生命を危険にさらす必要はないとして、シリアからの米軍の撤収、イラクにおける兵力削減の政策に動いた。こうした中東産油国の情勢を不安定化させる政策は、原油輸入の88.9%を中東に依存する日本のエネルギー安全保障にも重大なインパクトを与え続けてきた（図表1）。

(図表1)



出所：資源エネルギー庁統計

こうした過度ともいえる親イスラエル政策，イラン敵視政策を行い，米国第一主義のもと，国際協調路線に背を向け，TPP（環太平洋経済連携協定）を離脱し，人類の経済活動による地球温暖化はないとして，地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定を離脱したトランプ前大統領と異なり，バイデン新大統領は国際協調路線を重んじ，地球環境保護を喫緊の課題として，1月20日の大統領就任初日にパリ協定の復帰，WHO（世界保健機関）脱退の撤回の大統領令に署名した。あえて敵をつくり，分断を煽るトランプ前大統領とは対照的に，米国の分断からの修復をよびかけるバイデン新大統領の政策は対照的なものとなっている。トランプ前大統領とバイデン新大統領のエネルギー政策，環境政策，中東外交政策は極めて対照的であり，バイデン新政権の誕生により，今後4年間にわたって石油，天然ガスをはじめとしたエネルギー政策，中東外交は大きく変貌し，それにとともに，中東産油国による石油政策，対米政策，中東産油国の対中外交も大きな変化をとげることは間違いない。

バイデン新大統領の資源エネルギー・環境政策，中東政策

バイデン新大統領は，ある意味で4年間のトランプ政権の反省から誕生したものといえる。正確に言えば，今回の米国大統領選挙はバイデン候補が勝ったのではなく，トランプ候補が負けたのである。トランプ候補と比べて，バイデン候補に熱狂的な支持者が多かったわけではなく，民主党のなかにもバイデン候補のような中道穏健派から急進的な左派，環境保護派まで様々な意見があり，いろいろな主義主張をもった民主党支持者が反トランプ前大統領のもと，米国大統領選挙の勝利のために一つとなったという側面が強い。そのため，バイデン新大統領による，資源エネルギー政策，環境政策，中東外交等は，トランプ前大統領の政策と正反対なものが多い。

エネルギー業界寄り，石油・天然ガス開発の規制緩和を行い，シェール・ガス開発，シェール・オイル開発に必要な水圧破碎（Fracturing）の規制を緩和したトランプ前大統領と異なり，バイデン新大統領は，政府保有地におけるシェール・ガス開発，シェール・オイル開発を規制する方向にある。また，大統領就任と同時にカナダの油田と米国メキシコ湾の製油所を結ぶ原油輸送パイプラインであるキーストーン XL パイプラインの建設認可を取り消している。キーストーン XL パイプラインについては，オバマ大統領時代に環境破壊の懸念があるとして，建設認可を却下し，2017年にトランプ大統領が，建設許可を出した経緯がある。バイデン新大統領による認可の取り消しに対して，原油生産国カナダ政府，米国の石油企業経営者，石油産業の労働者からは反発が起こっており，これにより，多数の雇用が失われるという反論が行われている。同時に，トランプ前大統領が離脱したパリ協定の復帰に署名し，地球環境保護の姿勢を鮮明にしている。この背景には，地球温暖化対策に対する米国の対応の遅れに対する危機感がある。トランプ前大統領が地球温暖

化対策に後ろ向きであったことから、米国企業の環境技術、自動車産業の環境規制が遅れ、グリーン・リカバリー（地球環境保護と経済成長を両立させる）政策のもと、米国が主導権を掌握するという意図がある。その他にも、電気自動車の普及、再生可能エネルギーの促進をはじめとした、インフラストラクチャー投資に4年間で2兆ドル（約210兆円）を投資する等の政策を打ち出している（図表2）。

地球環境保護政策を強化し、世界の流れに米国も復帰するというバイデン新政権の意図が分かるものの、石油産業寄りのトランプ前大統領の政策から、短期間のうちに正反対ともいえる脱石油、脱炭酸ガスの政策を打ち出すことへの産業界の反発が強い。もともと、トランプ前大統領は、米国の中堅・中小石油企業の幹部と親密な関係にあり、最初の国務長官は、米国石油メジャーであるエクソンモービルのCEO（最高経営責任者）であったレックス・ティラーソン氏であった。原油価格暴落時には、米国の石油企業を守るために、サウジアラビアをはじめとしたOPEC（石油輸出国機構）加盟国と、ロシアをはじめとした非OPEC加盟国によるOPECプラスに働きかけ、市場原理で動くはずの原油価格の形成に介入までしている。今回の米国大統領選挙においても、シェール・オイルを生産する

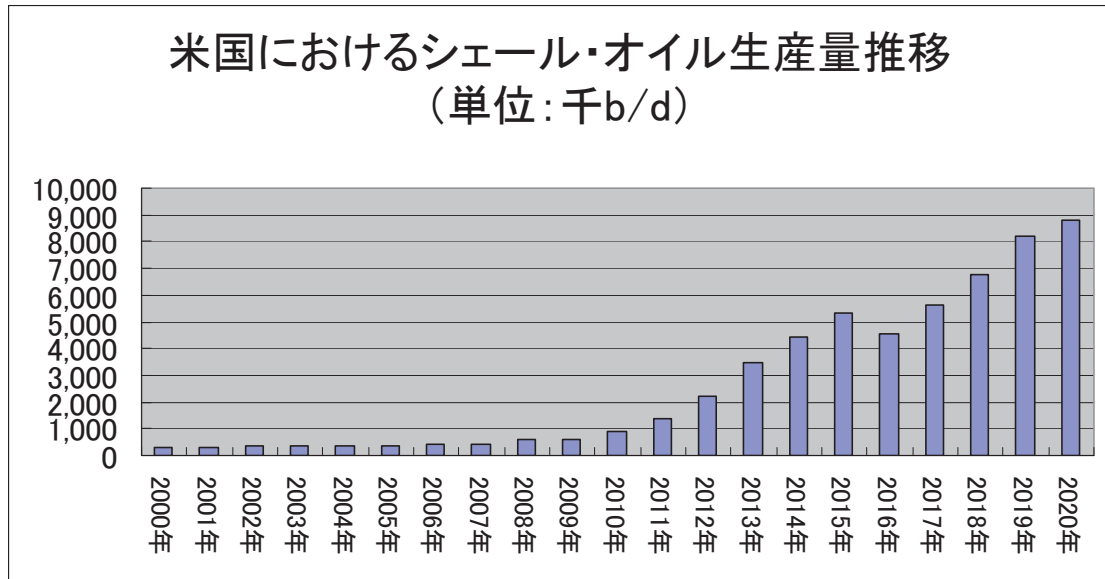
（図表2）

バイデン政権のエネルギー政策2021年

項目	概要
シェール・オイル	連邦保有地の開発規制強化
シェール・ガス	政府保有地の水圧破碎の禁止
油田開発	油田開発時のメタン排出規制強化
LNG プロジェクト	LNG 輸出は米国の貿易収支改善となる
パイプライン	原油・天然ガスを輸送するパイプライン環境規制
石炭	石炭火力発電の排出規制
発電部門	2035年までに炭酸ガス排出ネット・ゼロ
エネルギー全般	再生可能エネルギーに2兆ドル
原油価格	OPEC プラスに強硬に介入しない
新型コロナウイルス対策	新型コロナウイルス感染拡大防止に万全
自動車	電気自動車の普及に補助金
気候変動	大統領就任とともにパリ協定復帰
水素	水素社会の実現
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーを主力に
環境保護庁	地球温暖化対策は人類の課題

出所：各種新聞報道

(図表3)

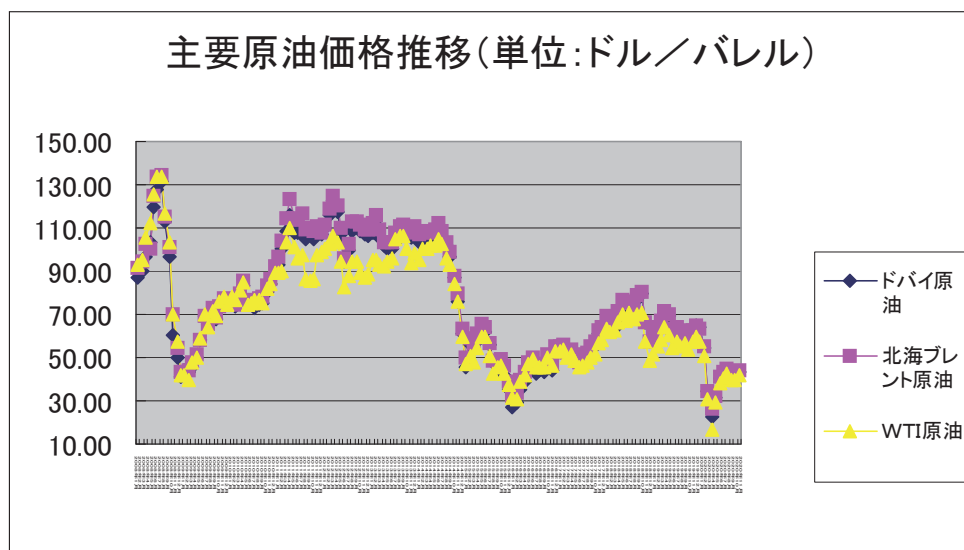


出所：米国エネルギー情報局統計

モンタナ州，ルイジアナ州，オクラホマ州，テキサス州等は，すべてトランプ候補が勝利している。石油産業・天然ガス産業のトランプ前大統領に対する支持は根強く，米国の分断から団結を訴えるバイデン新大統領としても，過度な環境保護，脱石油政策は，逆に分断を加速する可能性が強い。米国は，トランプ政権においてシェール・オイルの生産量を増加させ，世界最大の原油生産国として米国経済繁栄の基礎としてきた（図表3）。

米国大統領選挙においては，トランプ候補勝利＝石油産業寄り＝原油価格上昇，バイデン候補勝利＝環境保護派寄り＝原油価格下落，と見込まれていた。しかし，バイデン候補の大統領就任が確実となってからは，むしろ原油価格は上昇基調にある（図表4）。

(図表4)



出所：NYMEX（ニューヨーク商業取引所）

地球温暖化対策を強化し、石油消費を抑制する政策をとるバイデン新大統領就任が確実となったにもかかわらず、原油価格が予測と異なって上昇している理由は、第1に当初は混乱すると見られた米国大統領選挙の決着が早くなり、米国政権の政策動向の不透明感がなくなったこと。第2にワクチンの接種が始まり、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見え、世界の石油需要の増加が期待されるようになったこと。第3にOPECプラスが、今年1月1日からの日量720万バレルの協調減産を続けることが決まったことから、国際石油需給が均衡に向かうという期待が強まったこと。さらに、1月5日にサウジアラビアが、追加的に日量100万バレルの自主減産を実施することを表明し、国際原油需給が引き締まったこと。第4に米国をはじめとした先進諸国が、景気対策として金融緩和政策を強化し、市場に溢れたマネーが、原油先物市場、株式市場に流れ込み、WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油価格を押し上げ、ダウ平均株価を史上最高としたこと。第5に当初の予測とは異なり、トランプ候補が7,400万票という敗北した大統領候補として過去最高の得票を得て、予想外の善戦をしたこと。トランプ候補は、新型コロナウイルス対策に失策を重ね、白人警官による黒人への暴行の対応にも失敗したにもかかわらず、スイング・ステート（大統領選挙の結果を左右する、共和党・民主党の支持率が拮抗する激戦州）であるオハイオ州、フロリダ州で勝利しており、バイデン新大統領も、トランプ前大統領の支持層の動きを無視できないこと。米国の分断からの修復を掲げるバイデン新大統領も、トランプ前大統領を支持する有権者の声をききながら、穏健なエネルギー政策をとることが期待されていることなどが挙げられる。

バイデン新大統領の中東政策と中国外交

バイデン新大統領の政策は、トランプ前大統領がオバマ前大統領の政策の否定から始まったように、トランプ政権が残した負の遺産の解消から始まっている。パリ協定への復帰、WHO脱退の撤回等の国際協調路線への回帰のみならず、中東外交も大きく変化する。第1に極端な親イスラエル政策が見直されることは間違いない。国際社会が求めるパレスチナ人の主権尊重への理解を示している。当然のことながら、イスラエルのネタニヤフ首相との個人的な関係には距離を置くこととなる。第2にサウジアラビアのムハンマド皇太子との親密な関係も見直されることとなることは間違いない。有力王族の拘束、著名記者殺害事件、イエメンの空爆をはじめとして、トランプ前大統領が敢えてとりあわなかった、

筆者紹介

1981年東京大学法学部卒業、東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行、東京銀行本店営業第2部部長代理（資源エネルギー融資、経済産業省担当）、東京三菱銀行本店産業調査部部長代理（資源エネルギー調査担当）。出向：石油公団企画調査部：現在は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（資源エネルギー・チーフ・エコノミスト）、出向：日本格付研究所（チーフ・アナリスト：ソブリン、資源エネルギー担当）。2003年から和光大学経済経営学部教授。

著書：「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」、「ガソリン本当の値段」、「石油がわかれば世界が読める」、その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数

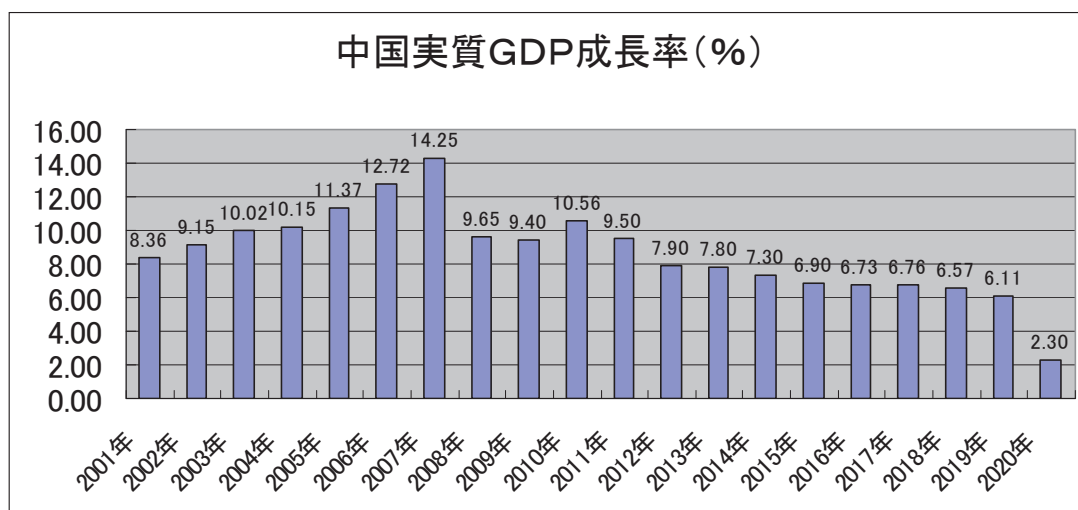
反民主主義的、人権抑圧的ともいえるムハド皇太子の政治運営手法に対して、バイデン政権は容易に妥協することはできない。もともと民主党は、国際的な民主主義理念の擁護、人権保護に敏感な姿勢を持っており、今年2月1日に勃発したミャンマーの軍事クーデターに対しても、バイデン新大統領は強硬な非難を行っている。当然のことながら、バイデン新大統領はムハンマド皇太子、サウジアラビアと一定の距離を置くことへと外交姿勢が変わるものと見られる。第3にイランとの核合意復帰に向けて、イランと交渉を開始し、英国、フランス、ドイツ、ロシア、中国との協調外交を展開し、イランへの制裁も緩和する方向となるであろう。イランとの関係改善は、米国とイスラエル、サウジアラビアとの関係を不協和音とする可能性がある。第4に中国との外交関係については、国際協調を重視する外交姿勢から、融和的な外交を展開するという見方もあるものの、中国のハイテク覇権、一帯一路構想への脅威論はバイデン政権においても共有されており、バイデン政権は、制裁関税を当面見直さないことを表明している。中国への対抗を念頭においた「自由で開かれたインド太平洋」構想は、バイデン政権も踏襲するものと考えられる。

こうした動きをまとめると、これまでのトランプ前大統領による個人的な親交による、親イスラエル、親サウジアラビア、反イランという構図は、大きく変化することが見込まれる。内向き主義から国際協調路線に復帰するものの、反民主主義的、人権抑圧的と考えられる中国、一部の中東産油国との外交関係については、厳しい姿勢をとるものと考えられる。

米国新政権の誕生への距離感を考える中東産油国

米国の中東政策が変化するとともに、中東産油国の石油政策、資金調達政策も変化を余儀なくされる。その理由としては、第1に王制が大部分を占める中東産油国に対して、米国新政権が民主主義的政策等を求めてくると、トランプ政権時代のように、言論の自由を棚上げして単純にビジネスと割り切って、米国との原油価格に関するディール（取引）ができなくなる。第2に米国が、21世紀初頭のように大量の原油を中東から輸入しなくなるならば、米国から投資、資金調達が難しくなる。サウジアラビアの国営石油企業サウジアラムコの米国にとっての価値も、米国がサウジアラビアの原油を必要とするかどうかによって変わってくる。既に、サウジアラビアも米国との関係について、新たな見直しを行い始めている。2020年11月にサウジアラムコが、80億ドル（約8,400億円）の社債を米ドル建てで発行した。2019年4月に初めて発行した120億ドルの社債には1,000億ドルを超える応募が殺到し、石油産業の巨人サウジアラムコの国際金融市場における投資対象としての魅力が明確となったものの、その後の新型コロナウイルスの感染拡大による景気停滞、原油価格の下落、脱石油の動き等により、サウジアラムコの企業としての将来性への懸念が強まっている。2020年第3四半期の純利益118億ドルを大幅に上回る185億7,500万ド

(図表5)



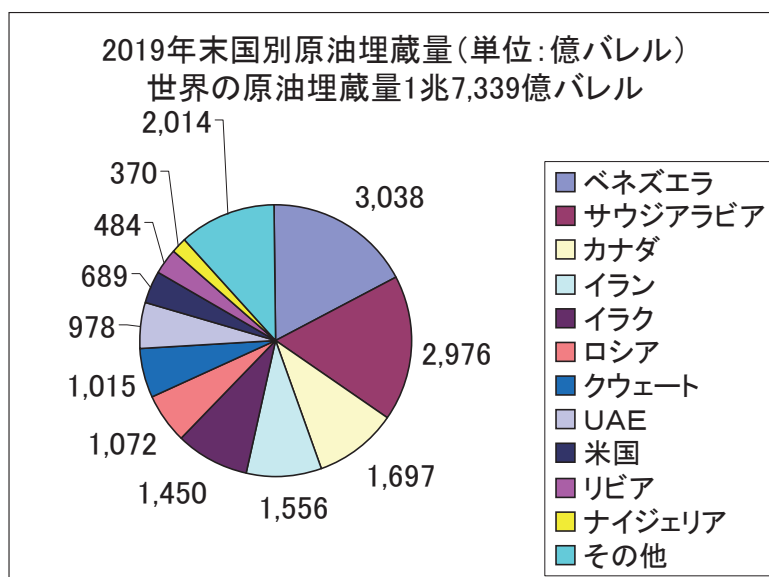
出所：IMF（国際通貨基金）統計

ルの配当支払いによる財務上の懸念もあり、2020年の応募額は481億ドルと半額以下にとどまっている。

それと同時に、2020年11月の社債発行にあたり、国際金融体制を揺さぶる可能性がある発表をサウジアラムコは行っている。それは、将来的に中国人民元建ての社債発行の可能性を表明したことである。サウジアラムコとしては、①シェール・オイルの生産量が増加する米国に原油輸出の増加は見込めず、②中国をはじめとしたアジア諸国が今後の重要なサウジアラビア産原油の買い手となり、③バイデン政権の発足とともに、トランプ前大統領と実力者ムハンマド皇太子の関係も見直され、中国との関係強化により資金調達源を多様化したいという考えがあると思われる。社債発行の時期と金額については決定されていないものの、世界最大の原油輸出国サウジアラビアが、世界最大の原油輸入国中国の人民元建ての社債を発行することによる国際金融市場へのインパクトは極めて大きい。中国は、新型コロナウイルスの感染の拡大を収束させ、プラス成長を維持している（図表5）。

中国にとっては景気回復とともに、石油輸入量が増加し、生産コストが安価かつ原油埋蔵量が豊富なサウジアラビアをはじめとした中東産油国との関係強化、金融面におけるつながりは、エネルギー安全保障に寄与するのみならず、米ドル覇権を崩壊させ、人民元経済圏への中東産油国の取り込みという大きな目標実現に近づく。中国も、2060年には温暖化ガス排出ネット・ゼロという目標を掲げているものの、中長期的にも原油輸入量は増加する見通しであり、世界の原油埋蔵量における3分の2を占める中東産油国との友好関係強化は重要な課題といえる（図表6）。

(図表6)



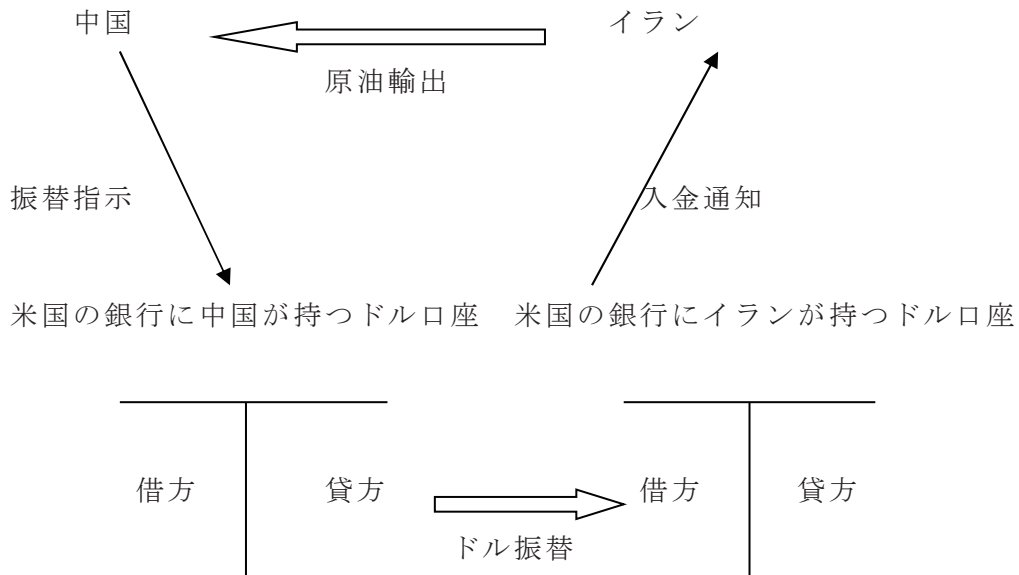
出所：BP 統計2020年6月

ドルが基軸通貨であり続ける理由

そもそも、第2次世界大戦後75年以上にわたって、ドルが基軸通貨（Key Currency）として国際金融市場の覇権を握っている理由は、世界最大の貿易商品である原油取引がドル建てであるからに他ならない。1971年のニクソン・ショックにより、金とドルが交換停止となり、ドルに金の裏づけがなくなってからも、原油取引がドル建てで行われることが国際的な商取引の慣例となっている。そのため、サウジアラビアをはじめとした中東産油国は石油収入の為替変動リスクを回避するために、自国通貨をドルとペッグ（固定）し、石油収入額の安定化をはかり、日本、中国をはじめとした石油輸入国も原油を購入する原資としてドルを保有する必要がある。ドルが基軸通貨であることによる米国のメリットは大きい。米国のドル政策が国際金融制度に大きな影響力を持ち、米国の企業は、他国の企業と異なり為替変動リスクにさらされることはなく、ドルの調達コストも必要がなくなる。日本企業も、これまでの円高局面においては、日本の通貨そのものを円から基軸通貨ドルに切り替えれば為替差損がなくなるという議論が何度か起こっており、金融危機の時期には、ジャパン・プレミアムとよばれる割高なドル調達金利の支払いを余儀なくされた経験がある。

さらに、ドルが基軸通貨であることにより、米国に敵対する国に対して米国が金融制裁、経済制裁を行うことも可能となる。例えば、イランに対して制裁を実施しようと米国が考えるならば、原油輸出に対してドル資金を受け取れなくすることが可能となる。中国がイランから原油輸入を行う場合には、輸入代金のドルについてコルレス口座を通じて行う。現在の国際金融システムは、中国からイランにドル送金する場合には、SWIFT（国際銀行間通信協会）の通信システムを用い、中国とイランが米国の金融機関に持つドル口座（こ

(図表7) コルレス口座の仕組み

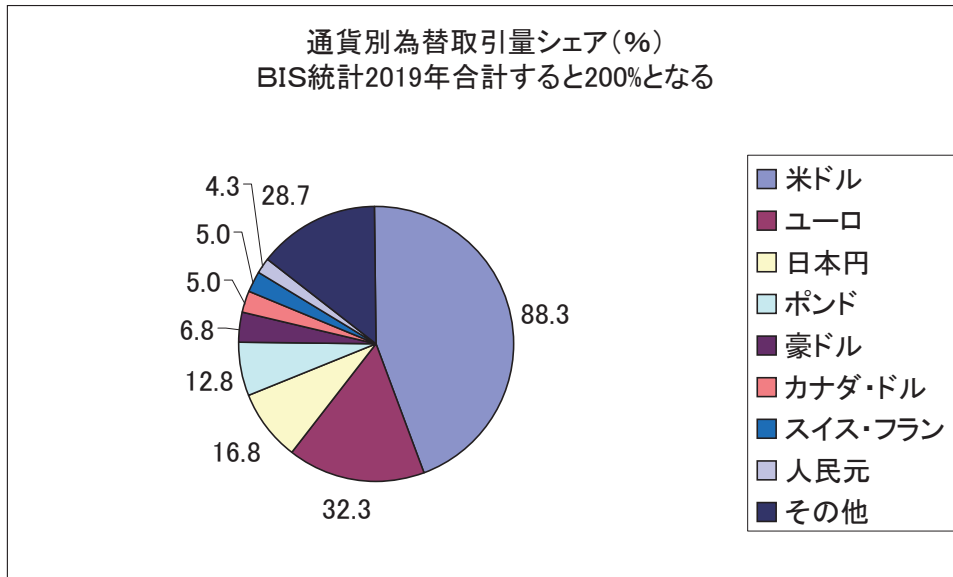


れをコルレス口座という) 間のドル資金の振替によって行う (図表7)。

そこで、米国がイランに対する制裁として、イランが米国に持つドル口座の金融取引を禁止すれば、イランは原油輸出収入が一切手に入らなくなってしまう。イランは石油収入のみならず、米国に預けたドルの外貨準備高も利用できなくなる。同様に、米国に対抗する中国に制裁を加えようとするならば、ドル建ての中国の輸出に対して、中国が米国に持つドル口座の金融取引を禁止するならば、中国は即座に輸出収入の受け取りに窮する。つまり、ドルが基軸通貨であり続ける限り、米国とは直接関係がないイランと中国という第三者の貿易取引を米国国内の法律だけで制裁できる。これは、米国との外交関係が緊張化している中国にとって大きな脅威である。バイデン政権の誕生により、距離感を見直す必要がある中東産油国にとって、ドル制裁の脅威はある。もちろん、中国はイラン原油の輸入にあたっては、ドル決済ではなく原油を輸入する代わりに、中国の製品を輸出することで原油輸入代金支払いとする、バーター取引(物々交換)を一部行っているものの、これだけでは幅広い貿易をカバーできない。世界の通貨別為替取引高においては、BIS(国際決済銀行)の統計によると、現在も米ドルが9割近くと圧倒的なシェアを持っているからである(図表8)。

現在の国際通貨体制においては、ドルを利用しない限り、戦略物資である石油を輸入できないだけでなく、自国の製品を輸出する場合の代金の受け取りにも困る。バイデン政権による中東外交、中国外交が変化するならば、貿易取引のみならず、資金調達にもいろいろな支障がでてくる。中東産油国と中国が石油、LNG(液化天然ガス)の取引を増加させ、関係が親密になればなるほど、米国の政策動向に注意を払う必要が出て、米国の影響力が増すという矛盾を孕んでいる。

(図表8)



出所: Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Over-the-Counter (OTC) Derivatives Market in 2019 September 2019

(注) 為替取引は相対取引のため合計すると200%となる

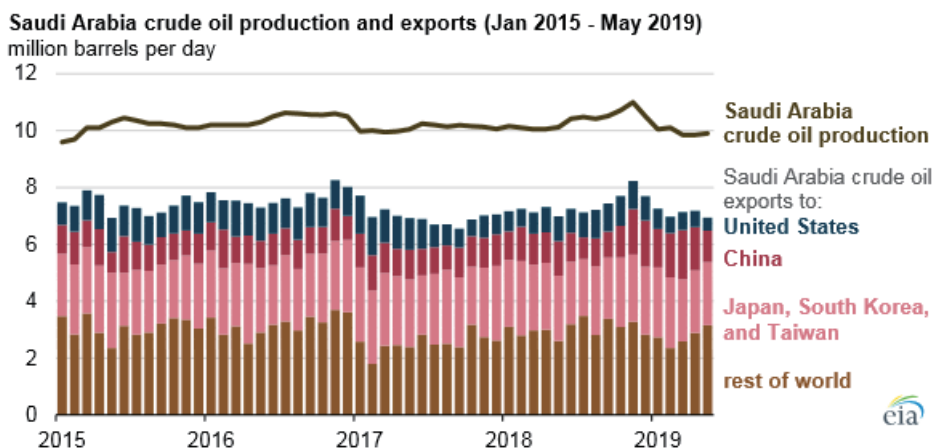
原油取引の人民元建てがドル基軸通貨体制の崩壊へのきっかけに

サウジアラビアの原油輸出における、米国のシェアが低下し、中国をはじめとしたアジア諸国への輸出が増加している(図表9)。

同様に、他の中東産油国も、中国をはじめとしたアジア諸国への原油輸出が増加している。他方、シェール・オイルの生産量が増加し、2019年に石油の純輸出国となった米国への輸出が減少している。世界のオイル・マネーの動きは、「米国→中東産油国」から、「アジア→中東産油国」に変貌しつつある。

これまで、1970年代の2度にわたる石油ショックによる原油価格高騰、21世紀に入ってから、1バレル100ドルを超える原油価格上昇によって、産油国は巨額のオイル・マ

(図表9) サウジアラビアの国別原油輸出量 (単位: 百万 b/d)



出所: 米国エネルギー情報局統計

(図表10)

政府系ファンド運用残高（単位：億ドル）2020年3月末

国名	ファンド名称	運用資産残高
ノルウェー	ノルウェー政府年金基金	11,866億ドル
中国	中国投資	9,406億ドル
サウジアラビア	サウジアラビア通貨庁	6,076億ドル
UAE	アブダビ投資庁	5,796億ドル
クウェート	クウェート通貨庁	5,336億ドル
香港	香港国家金融管理局	5,280億ドル
シンガポール	GIC	4,400億ドル
カタール	カタール投資庁	3,380億ドル
UAE	ドバイ投資公社	2,088億ドル
世界合計		8兆2,299億ドル

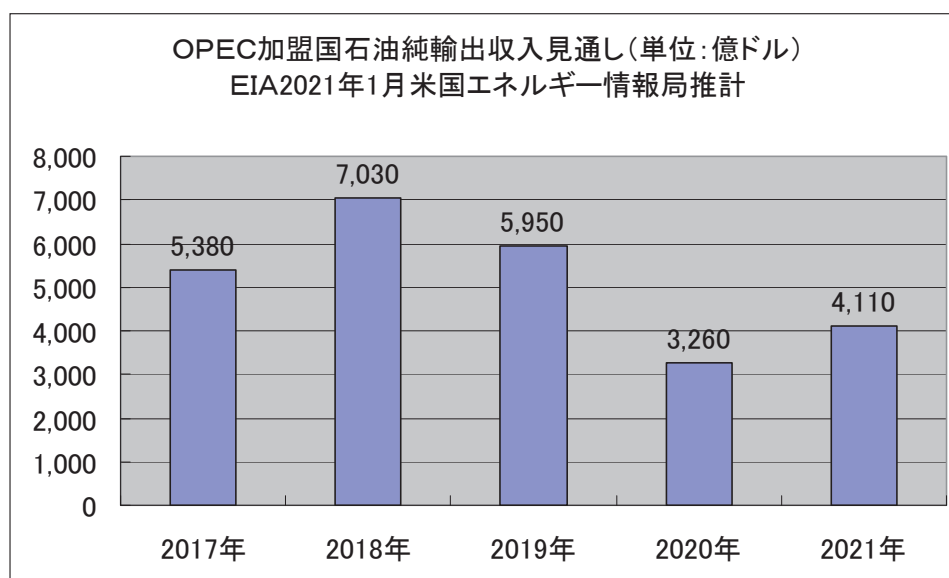
出所：SWF インスティテュート統計

ネーを手にした。産油国は、潤沢な石油収入を原資として、政府系ファンドを創設している。世界の政府系ファンドの運用資産は、8兆ドル（約880兆円）を超えている（図表10）。

OPEC加盟国による石油収入は、年間5,000億ドル～1兆ドル（約110兆円）程度に達する（図表11）。

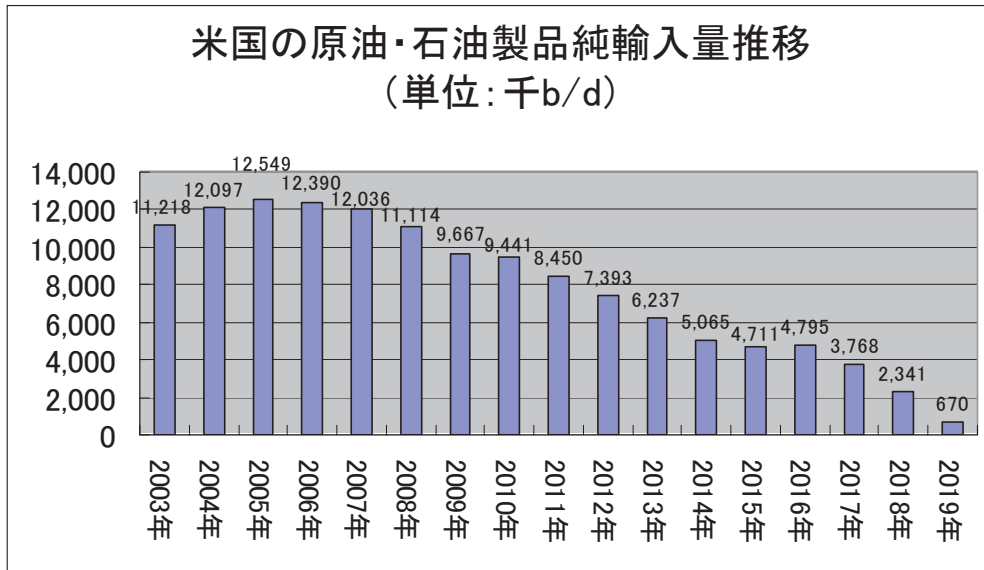
これらの巨額のオイル・マネーは、ほぼ全額がドル建てであり、米国の金融機関に預けられている。しかし、2021年時点のオイル・マネーの動きを見ると、第1に新型コロナウ

(図表11)



出所：米国エネルギー情報局見通し

(図表12)



出所：米国エネルギー情報局統計

イルスの感染拡大による世界の石油需要の急速な減少と原油価格の低迷による石油収入の減少が挙げられる。2020年に入ってから原油価格の低迷により、2020年のOPECの石油純輸出収入は、輸出量の減少と販売価格の低下に直面しており、年間3,000億ドル（約33兆円）程度にとどまる可能性も考えられる。第2に米国からの石油収入が減少し、アジアからの石油収入が増加している。米国の原油・石油製品純輸入量は、減少の一途を辿っている（図表12）。

米国からの石油収入が減少する一方、サウジアラビアをはじめとした中東産油国は、今後の原油・石油製品の買い手としての中国をはじめとしたアジア諸国への石油精製・石油化学の投資を拡大し、投資面における関係を深めている（図表13）。

(図表13)

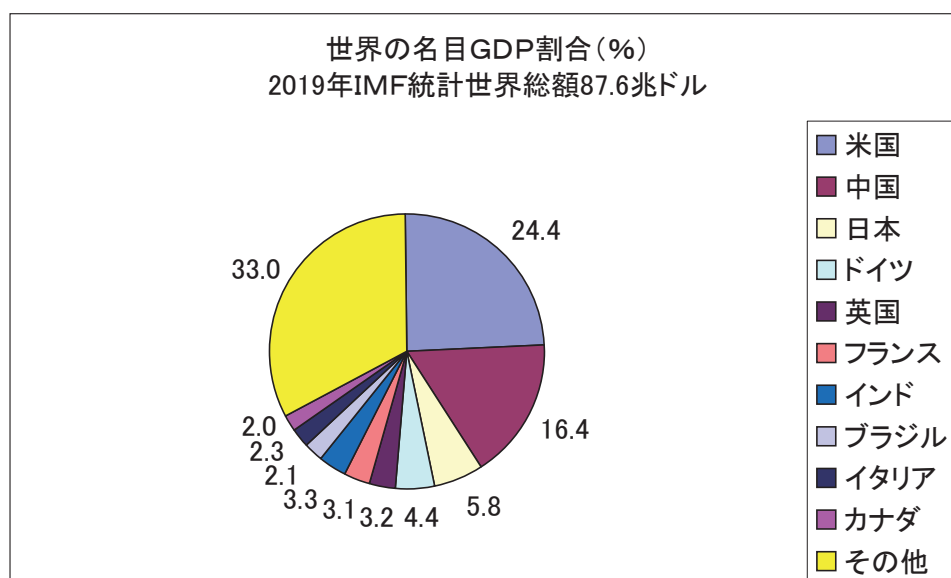
サウジアラムコによるアジアへの投資

国名	概要
日本	昭和シェル石油への15%の出資
中国	SINOPEC と石油精製・石油化学の合弁事業
韓国	S オイルへの63%の出資
インドネシア	プルタミナの製油所への50億ドルの投資
マレーシア	ジョホール州の石油精製・石油化学事業に70億ドル参画
インド	製油所建設に出資
インド	RIL 社の石油精製、石油化学事業に25%出資検討

出所：各種新聞報道

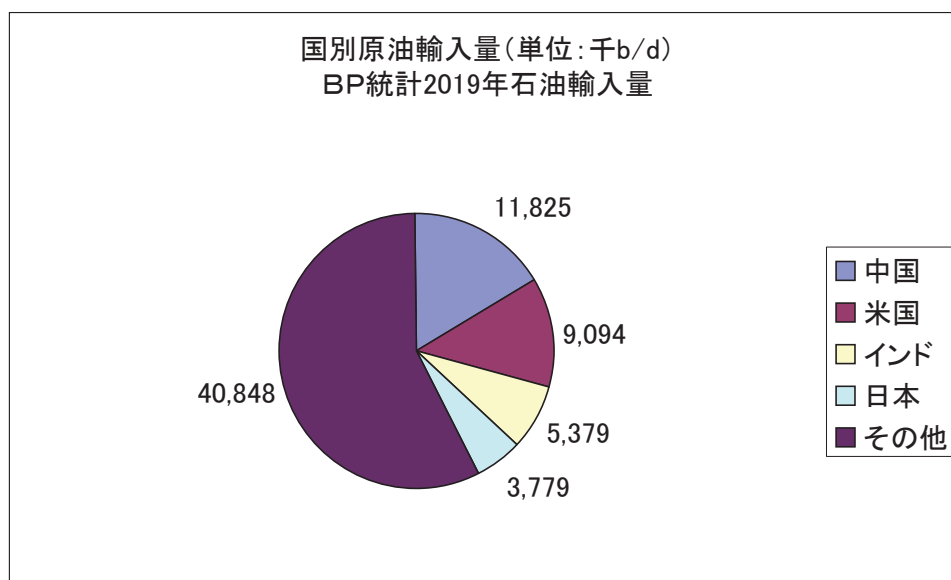
将来的にサウジアラムコが人民元建ての社債を発行した場合には、中国は豊富な手元資金を投じて社債購入に動くことは確実といえる。サウジアラムコが人民元建ての社債を発行するならば、中国広域経済圏構想「一帯一路」の有力地域として、他の中東産油国も人民元建て社債発行を検討する可能性が強い。中東産油国国営石油企業による人民元建て社債の元利払いを原油輸出で行うならば、事実上の人民元建て原油取引が実現することとなる。さらに一步踏み込んで、中国とサウジアラビアの相互の投資関係が強まり、原油安により財政難に陥っているサウジアラビアに人民元建ての経済協力を行い、サウジアラビアにとって人民元の利用価値が大きくなれば、中国と中東産油国が原油取引を人民元建てで行う可能性も強まってくる。これまでも、国際原油取引を人民元によって行うペトロユアン（石油人民元）構想は、中国政府により行われている。2018年3月26日に上海原油先物市場を創設し、中国の原油需給を反映した、人民元建ての原油先物取引を開始している。中国にはペトロユアン構想において、国際原油市場の主導権を掌握できない不満も考えられる。名目GDPで米国に次ぐ世界第2位となり（図表14）、購買力平価でみると世界第1位となる。原油輸入量も世界第1位となっている（図表15）。しかし、国際指標原油は、ニューヨークのWTI原油価格、ロンドンの北海ブレント原油価格となっており、米国に次ぐ経済規模を持ち、世界最大の原油輸入国であるにもかかわらず、原油価格形成の主導権を持っていない。上海原油先物取引も、中国国有石油企業Sinopecと関連のトレーディング会社が主として取引に参加しており、取引高は順調に増加し、オマーン原油の取引高を上回るものの、WTI原油先物取引高の10分の1以下に過ぎず、アジア地域の指標原油の位置を獲得していない。中東産油国のアジア向けの原油価格は、北海ブレント原油の動きに連動するドバイ原油、オマーン原油のスポット価格を反映した価格情報プラッツ

(図表14)



出所：IMF 統計

(図表15)

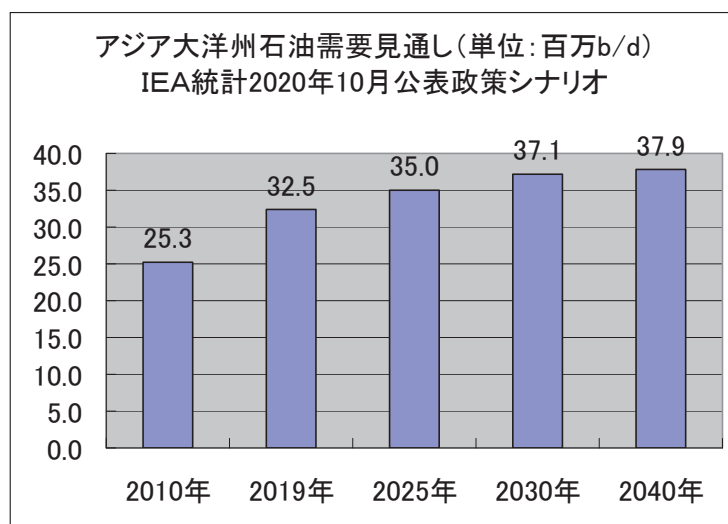


出所：BP 統計2020年6月

の価格をもとに決定され、中国上海原油先物市場の価格は影響を与えていない。日本が輸入する中東原油価格も、ドバイ原油とオマーン原油が指標となっており、中国の原油先物市場の指標性は低い。しかし、中国とサウジアラビアをはじめとした中東産油国が人民元建ての原油取引を始めると、上海原油先物市場の指標性が格段に強まる。

ペトユアン構想についていえば、中国は2022年の北京冬季オリンピック開催までにデジタル人民元を発行する構想を打ち出している。中国は、過度なドル依存を見直し、二国間通貨スワップ協定を締結し、2016年10月にIMFのSDR（特別引出権）の構成通貨に、米ドル、ユーロ、日本円、英国ポンドに次いで加わり、国際通貨としての地位を獲得し、人民元の国際化を進めている。もともと、従来の各国中央銀行が発行する紙幣をベースとするならば、2019年の通貨取引高は米ドルの88.3%に対して、人民元は4.3%と国際化にはほど遠い。しかし、電子情報によるデジタル人民元となると、ゲームのルールが変わってくる。既に流通している電子マネーと異なり、発行主体が信用力の絶大な中央銀行であり、法定通貨として利用地域は14億人の中国全体となる。紙幣等の発行が不要であり、電子情報だけであることから、利便性が高まり、紙幣保管コストがゼロとなり、送金・支払いのコストも低減できる。経済のデジタル化の流れにおいて、デジタル通貨の制度設計、技術で先行すれば、中国による通貨覇権も可能となる。技術で主導権を掌握するならば、太陽光発電パネルの普及、携帯電話の標準化、EV（電気自動車）の拡大と同じく、中国主導の状況が実現する。もともと途上国は金融システムが未整備である国が多く、自国通貨の信用力が低いことから、ドルが普通に利用されている国も多数ある。中東産油国も、国内においてドル紙幣が流通しているものの、スマートフォンを利用して、手軽に人民元による買い物、送金ができるようになれば、デジタル人民元の経済圏に入り、ドル紙幣ではなく、

(図表16)



出所：IEA（国際エネルギー機関）世界エネルギー見通し2020年10月

人民元による原油取引，企業投資を採用する可能性も出てくる。原油価格の低迷により財政難となっている中東産油国にとって，3兆ドルを超える世界最大の外貨準備高を誇る中国が投資を拡大することは魅力がある。成長著しいアジアの原油取引が人民元建てとなれば，原油取引がドル建てであることによるドル覇権の基盤が揺らぐ。脱石油の流れがあるにもかかわらず，中国，インド等の石油需要は，今後も増加が見込まれている（図表16）。

原油取引が人民元建てとなるならば，中東産油国にとっても，中国にとっても戦略物資である石油の輸出入にあたり，バイデン政権の民主主義の理念，米国の制裁の可能性を懸念する必要がなくなる。人民元経済圏を広げ，中国は米国によるドルの金融制裁を気にすることなく，自国の外交政策，貿易政策，経済圏拡大政策を展開でき，「一带一路」構想をより強靱なものとするができる。予想を超えるスピーートのデジタル人民元の構想に，これまでデジタル通貨の発行に慎重だった米国のみならず，EU，日本の中央銀行も危機感が生じている。2020年10月にはCBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する報告書を，日本，米国，EUが作成した。日本の財務省も，「これまでのドル基軸通貨体制への挑戦」と警戒感を表明している。

もちろん，人民元そのものは，利便性，個人の両替の制限，海外送金制限，投資制限等の面から考えて，国際通貨としての流動性，自由化，透明性を現時点においては備えていない。為替相場も完全変動相場制とはいえず，管理された変動相場制にとどまっている。そのため，ドル資金を持った投資家は，為替変動リスクと送金制限リスクがあることから，上海原油先物市場の人民元取引への参加には慎重な姿勢であり，上海原油先物市場の価格指標性は伸び悩んでいる。米国も世界の指導者であり続けるために，中東産油国と中国との人民元建ての原油取引阻止への様々な政策を繰り出してくる可能性が強い。しかし，短期的にみると，中国人民元による原油取引が実現する可能性は低いものの，サウジアラビ

アをはじめとした中東産油国が、人民元建て原油取引を拡大し、デジタル人民元による取引に容易にアクセスするならば、ドル覇権を崩し、戦後の国際通貨体制を変貌させる可能性を持っている。今後の原油取引がドル建てであることによる、ドル基軸通貨体制の動きを考えるうえで、第1に中国をはじめとしたアジア諸国の石油需要がどれだけ増加し、国際原油市場における米国の石油輸出入の重要性がどれだけ低下するのか。第2にバイデン政権がサウジアラビア、イラン等の中東産油国とどう向き合い、中国との外交関係をどのように動かしていくのか。第3に石油をはじめとしたエネルギー政策をどのように構想するのか、が重要となる。バイデン政権が極端な民主主義の理念を押し付ける外交政策をとった場合には、中東湾岸産油国、中国との関係が緊張化し、逆に、中東産油国と中国の接近とペトロユアンを促す結果となる。バイデン新大統領は、トランプ前大統領の政策の否定から始まっている。バイデン新大統領は、就任直後に脱炭素政策を打ち出している（図表17）。

しかし、トランプ前大統領の政策を否定するだけで、極端な脱炭素、環境政策を行うならば、2022年の中間選挙において、民主党政権が敗北する可能性が考えられる。トランプ前大統領は、2022年の中間選挙においても、共和党として活動していくことを表明しており、米国国民の半数近くを占めるトランプ支持者は、ガソリン車廃止、脱石油、石油・天然ガス開発の禁止を米国全体に広げるならば、共和党候補に確実に投票する。国際世論は、「トランプ支持者＝保守的で、頑迷で、環境保護を考えない時代遅れの人々」と考えがちであるものの、トランプ前大統領の政策を支持する人々は、現時点の豊かな生活をどのように維持するのか、世界経済を順調に発展させ、雇用を守るためにどうすればよいのかを現実的に考えている人々という側面があることを軽視してはならない。脱ガソリン車、電気自動車促進といっても、それは20年先、30年先の話であり、それまでの生活を支えるのは石油・天然ガスであり、米国国民のすべてが、中東の石油を放棄し中国に国際原油市場の

(図表17) バイデン政権の脱炭素政策

バイデン政権の脱炭素政策2021年
概要
気候変動を外交の中心に
気候変動サミットの開催
温暖化ガス排出削減目標の設定
政府保有地における石油・天然ガスの新規開発停止
洋上風力発電を2030年までに2倍

出所：各種新聞報道

主導権を掌握されることを座視するとは考えにくい。10年以上前には、石油は枯渇し、石油が必要であるとしても手に入らず、原油価格は天文学的に高騰すると考えられていた。米国のシェール・オイルの生産量増加、石油を必要としない脱炭素の動きが起こるとは考えられなかった。それと同じように、10年後に、石油が必要ではなくなるのか。中東の石油はどのような意味を持つのかは、今の状況では誰にも分からない。現在の太陽光発電、蓄電池の技術では、石油を完全に補うことはできない。米国の民主党リベラルが唱える脱炭素は、新型コロナウイルスの感染拡大によって加速された、現在のファッション（今ある流行の一つ）であり、10年後のファッションである保証はない。今ある人類の技術で、最良のエネルギーは石油であることを忘れてはならない。中東産油国のオイル・マネーの動き、ペトロユアンの将来は、米国国内の共和党と民主党のパワーバランス、米国民党内部の穏健中道派と極端なリベラリズムの対立、米国と中国の覇権争い、米国とサウジアラビア、米国とイランとの外交関係等、複雑な変数（パラメーター）の相互関係を注視する必要がある。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。